

	令和5年度行政事業レビューシート					(消費者庁)		
事業名	食品ロスの削減の推進			担当部局庁	消費者庁		作成責任者	
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	消費者教育推進課食品ロス削減推進室		室長 田中 誠	
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	食品ロスの削減の推進に関する法律第3条、第9条、第10条、第11条、第14条、第16条、第17条、第18条、第19条、第20条			関係する 計画、通知等	食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針 消費者基本計画 第5章 2. (1) 第4次食育推進基本計画 第3 5.			
政策	【1】消費者政策の推進			主要経費	その他の事項経費			
施策	【1-③】消費者に対する教育・普及啓発の企画・立案・推進							
政策体系・評価書URL	https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/							
事業の目的 (5行程度以内)	「食品ロスの削減の推進に関する法律」及びこれに基づく「食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針」に基づく施策に、国、地方公共団体、事業者、消費者等の多様な主体が連携し、国民運動として取り組むことにより、食品ロスの削減を推進する。 具体的には、消費者等への普及啓発や食品ロス削減に取り組む優良事例等の表彰の実施により、食品ロス削減に取り組む国民の割合を増やす。また、政府の食品ロス削減推進のとりまとめの立場から、食品ロス削減に関する調査を行い、今後の施策の方向性を検討するとともに、法律に基づく食品ロス削減推進会議等の運営により、関係省庁が相互に連携・協力して施策を実施する体制を整備する。							
現状・課題 (5行程度以内)	2030年度までに2000年度比で食品ロス量を半減させる目標(980万トン→489万トン)の達成に向けて関係省庁と連携して施策を推進。 直近の2020年度・2021年度の食品ロス量は522万トン・523万トンとなり、目標達成に近づいているように見えるが、この数値は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う消費者の外出機会の減少や飲食店の営業自粛などの影響を受けている可能性がある。 2020年度・2021年度を除く直近5年間平均(2015年度～2019年度)の食品ロス量は614万トンとなっており、2030年度までの半減目標の達成に向けて、更なる施策の推進が必要となっている。							
事業概要 (5行程度以内)	上記事業の目的を達成するため、以下の取組を実施。 ○消費者等への普及啓発(食品ロスの削減についての理解を深め、取組を促進するための普及啓発資材・教材の作成や食品ロス削減推進アンバサダーを起用した普及啓発等の実施) ○食品ロス削減推進表彰及び「めざせ!食品ロス・ゼロ」川柳コンテストの実施 ○食品ロス削減に関する調査(諸外国における制度に関する調査や家庭における食品ロスの実態調査等の実施) ○食品ロス削減推進会議等の運営 ○食品寄附の促進を構築するモデル事業の実施							
事業概要URL	https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/information/food_loss/education/#reference							
実施方法	直接実施、委託・請負							
補助率等								
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求	
	予算の 状況	当初予算(A)	32	47	42	48	203	
		補正予算(B)	-	-	80	100		
		令和5年度第1次補正予算				100		
						-		
						-		
						-		
						-		
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	80	-	
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	▲ 80	-		
		予備費等(E)	-	-	-	-		
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	32	47	42	228	203		
	執行額(G)	17	41	48				
	執行率(%) =(G)/(F)	53%	87%	114%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}	53%	87%	39%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
	(項)		食品ロス削減推進調査経費		食品ロスの削減に関する取組を強化するための新たな事業項目を要求に追加したため。			
		(目)	消費者政策調査費	46				202
	(項)		食品ロス削減推進会議に関する経費					
		(目)	委員手当	1				1
		(目)	諸謝金					
		(目)	委員等旅費	1				1
		その他		▲ 1				

	計(A)	48	203	
--	------	----	-----	--

活動内容① (アクティビティ)		消費者等への普及啓発(食品ロスの削減についての理解を深め、取組を促進するための普及啓発資材・教材の作成や食品ロス削減推進アンパサダーを起用した普及啓発等の実施)								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		消費者に対して食品ロス削減の普及啓発を実施	食べもののムダをなくそうプロジェクト(食品ロス削減)周知用パンフレットの作成数	活動実績	枚	10,140	40,160	70,000	－	－
				当初見込み	枚	200,000	40,000	10,000	10,000	－
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	消費者への普及啓発を行うことにより、食品ロス問題を認知している消費者を増やす。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
		食品ロス問題の認知度の増加	消費者の意識に関する調査 による食品ロス問題に関する消費者の認知度	成果実績	%	79.4	80.9	81.1	－	
				目標値	%	－	－	－	－	
				達成度	%	－	－	－	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		消費生活意識調査 ※令和3年度以前は「消費者の意識に関する調査」								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	食品ロス問題を認知するだけでなく、実際に食品ロス削減に取り組む消費者を増やす。 ※当該成果目標は「食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針(令和2年3月31日閣議決定)」に基づき設定								
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 7 年度	
		食品ロス削減のために何らかの行動をしている国民の割合を80%以上とする。	消費者の意識に関する調査 による消費者の認知度及び食品ロス削減の取組の有無をクロス集計	成果実績	%	76.6	78.3	76.9	－	
				目標値	%	80	80	80	80	
				達成度	%	95.8	97.9	96.1	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		消費生活意識調査 ※令和3年度以前は「消費者の意識に関する調査」								
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカムへのつながり)	国連の「持続可能な開発目標(SDGs)」において、「2030年度までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させる」という目標が掲げられたことを踏まえ、家庭系・事業系ともに食品ロス量を2030年度までに2000年度比で半減させる目標を設定。活動内容①～④を実施することにより、目標達成に資する。 ※半減目標は「第四次循環型社会形成推進基本計画(平成30年6月閣議決定)」「食品循環資源の再生利用等の促進に関する基本方針(令和元年7月)」「食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針(令和2年3月31日閣議決定)」に基づき設定								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 12 年度	
		2030年度までに2000年度比で家庭系・事業系ともに食品ロス量を半減させる。	食品ロス量	成果実績	万t	522	523	－	－	
				目標値	万t	－	－	－	489	
				達成度	%	－	－	－	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		事業系食品ロス量:食品リサイクル法に基づく定期報告結果等を基に、農林水産省において推計。 家庭系食品ロス量:「令和3年度食品循環資源の再生利用等の促進に関する実施状況調査等業務報告書」を基に、環境省において推計。								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								

活動内容④ (アクティビティ)		関係省庁が連携して食品ロス削減の取組を進めるための食品ロス削減推進会議等の運営								
↓										
活動目標及び活動実績 ④ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		国民運動として食品ロスの削減を推進	食品ロス削減推進会議、食品ロス削減推進会議幹事会、食品ロス削減関係省庁会議の開催数	活動実績	回	1	4	2		
				当初見込み	回	－	－	－	10	
↓	成果目標④-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	食品ロス削減推進会議のもと、関係省庁が食品ロス削減に関する施策を実施することにより、都道府県及び市町村の取り組みが推進。								
成果目標及び成果実績 ④-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
		都道府県及び市町村における取組の推進	都道府県及び市町村における食品ロス削減推進計画の策定数	成果実績	自治体	67	154	207		
				目標値						
				達成度	%	－	－	－	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		消費者庁消費者教育推進課食品ロス削減推進室調べ								
↓	成果目標④-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	国連の「持続可能な開発目標(SDGs)」において、「2030年度までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させる」という目標が掲げられたことを踏まえ、家庭系・事業系ともに食品ロス量を2030年度までに2000年度比で半減させる目標を設定。活動内容①～④を実施することにより、目標達成に資する。 ※半減目標は「第四次循環型社会形成推進基本計画(平成30年6月閣議決定)」「食品循環資源の再生利用等の促進に関する基本方針(令和元年7月)」「食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針(令和2年3月31日閣議決定)」に基づき設定								
成果目標及び成果実績 ④-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%	－	－	－	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓	成果目標④-3の 設定理由 (長期アウトカムへのつながり)									
成果目標及び成果実績 ④-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 12 年度	
		2030年度までに2000年度比で家庭系・事業系ともに食品ロス量を半減させる。	食品ロス量	成果実績	万t	522	523	－	－	
				目標値	万t	－	－	－	489	
				達成度	%	－	－	－	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		事業系食品ロス量:食品リサイクル法に基づく定期報告結果等を基に、農林水産省において推計。 家庭系食品ロス量:「令和3年度食品循環資源の再生利用等の促進に関する実施状況調査等業務報告書」を基に、環境省において推計。								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ④について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ④についてアウトカムが複数設定できない理由								

[illegible]

費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者 について記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	諸外国におけるナッジ理論を活用した食品ロス削減の取組調査業務	7.6	雑役務費	韓国における食品寄附の実態及び食品廃棄物・食品ロス削減に関する制度的対応についての調査業務	6.9
	計		7.6	計		6.9
	C.			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	令和4年度「めざせ！食品ロス・ゼロ」川柳コンテスト運営等業務	2.6	雑役務費	食品ロス削減の推進に向けた啓発用動画制作業務	4.7
	計		2.6	計		4.7
	E.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計			計		
	G.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計			計		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社シード・プランニング	9010001144299	諸外国におけるナッジ理論を活用した食 品ロス削減の取組調査業務	7.6	一般競争契約 (総合評価)	5	74%	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ&コンサル ティング株式会社	3010401011971	韓国における食品寄附の実態及び食品廃棄物・食品ロ ス削減に関する制度的対応についての調査業務	6.9	一般競争契約 (総合評価)	1	65%	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社オーエムシー	9011101039249	令和4年度「めざせ！食品ロス・ゼロ」川柳コンテスト運営等業務	2.4	一般競争契約 (最低価格)	1	52%	
2	Three合同会社	5010403011530	「めざせ！食品ロス・ゼロ」川柳コンテスト 受賞作品のポスターの制作	0.7	随意契約(少 額)			
3	株式会社弘周舎	1010001016381	「食品ロス削減推進表彰」に係る表彰状 の筆耕		随意契約(少 額)			
4	朝日梱包株式会社	9010601040880	「めざせ！食品ロス・ゼロ」川柳コンテスト 表彰状等の梱包・発送		随意契約(少 額)			
5	個人	-	令和4年度食品ロス削減推進表彰表彰式 への出席		その他			
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	吉本興業株式会社	2120001126730	食品ロス削減の推進に向けた啓発用動画制作業務	4.7	一般競争契約 (総合評価)	7	80%	
2	株式会社円谷プロダクション	8011001070222	令和4年度食品ロス削減に資する絵本作成等業務	4.5	随意契約(企画 競争)	2	100%	
3	エース株式会社	5010501046486	食品ロス削減サポーター用ピンバッジの制作	2.4	随意契約(少 額)			
4	加陽印刷株式会社	1120001007205	令和4年度「流通店舗をフィールドにした消費者向け家庭における食品ロス削減に関する啓発活動(全国)」に係る啓発用資材の作製業務	2.2	随意契約(少 額)			
5	エース株式会社	5010501046486	食品ロス削減啓発冊子「食品ロス削減ガイドブック」の印刷製本	2.1	随意契約(少 額)			
6	株式会社タウン情報全国ネットワーク	7010001022168	地域情報誌における食品ロス削減の普及啓発業務	1.9	随意契約(少 額)			
7	サンテックサービス株式会社	4011401002621	令和4年度「全国の流通店舗をフィールドにした消費者向け家庭における食品ロス削減に関する啓発活動」に係る啓発用資材の仕分け及び発送業務	1.3	一般競争契約 (最低価格)			
8	株式会社太陽美術	6010601003790	食品ロス削減の啓発用エコバッグの作成	1	随意契約(少 額)			
9	クオン株式会社	4010401056883	オンライン・コミュニティを活用した食品ロス削減推進高度化事業	1	随意契約(少 額)			
10	株式会社スーパーリージョナル	3010601030549	消費者庁ウェブサイト「[食品ロス削減]～特設サイトのサーバーの調達・運用	0.9	随意契約(少 額)			
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								